

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校給食調理員健康診断事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

・学校給食調理等業務従事者の定期的な健康診断を実施している。

・大量調理施設衛生管理マニュアルが2017年6月に改正になり、ノロウィルス抗原検査を年6回実施することになった。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・学校給食法に規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、月2回の検便と、調理に従事する者については年2回の健康診断を行う。

・学校給食調理等業務従事者の適切な健康管理を行うことで、食中毒・感染症の防止に万全を期する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	782,466	655,707	845,190	864,000	864,000	864,000
	事業費計	円	782,466	655,707	845,190	864,000	864,000	864,000

事務事業名	給食材料購入事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

給食の実施と衛生管理の他、個別対応を必要とする児童生徒への対応、地元の農畜産物について理解と関心を深めるための給食業務を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内小中学校7校の児童生徒

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進を図る。また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

給食時間の準備から片付けの実践活動を通して指導を行うことにより児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせることができる。また、食の指導の際に、給食の献立を通じて食品の産地や栄養的な特徴を学習させることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 給食材料代	千円
② 年間給食日数	日
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 1日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
② 児童生徒数(5月1日現在)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 学校給食における地場産物の使用状況調査の結果	%
② 食の指導の回数(全校放送を含む)	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	92,462,108	86,936,332	84,783,000	87,030,000	87,461,000	86,814,000
	一般財源	円	9,785,105	13,413,694	9,729,000	7,204,000	2,547,000	0
事業費計		円	102,247,213	100,350,026	94,512,000	94,234,000	90,008,000	86,814,000
活動指標	①	千円	102,248	101,788	99,215	94,234	90,008	86,814
	②	日	208	204	206	206	206	206
	③							
対象指標	①	食	1,866	1,784	1,712	1,668	1,641	1,612
	②	人	1,672	1,591	1,535	1,492	1,465	1,436
	③							
成果指標	①	%	46.2	52.2	53.2	55.0	55.0	55.0
	②	回	59	60	61	61	61	61
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②	%	87.7	77.0	92.3	90.0	90.0	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・家庭での食事で摂取量が不足していると推測される栄養素を給食で補えるよう献立の工夫を行っている。
・給食の摂取状況を把握するため、学校と連携し嗜好調査、残食調査を行った。摂取状況の低い献立については給食時間等に指導を行う必要がある。
・国の第3次食育推進基本計画では、「学校給食における地場産物(都道府県産)を使用する割合」の目標値(品目数ベース)30%以上と定めており、本町の令和5年度道内産使用率は53.2%である。
・近年の物価高騰に伴い、給食材料費が不足する事態となっている。令和5年度については不足する食材料費を町費において補填している。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

・摂取状況の低い献立については給食時間及び食に関する指導の際に指導を行う。
・地場産物を継続的に使用していくため、生産者、関係機関と連携し食材の購入を行う。
・給食費保護者負担金について、食育・食農推進の観点から、昨年度と同様、値上げした1食あたり22円分を町費で負担する。
・食材料費が不足する場合、令和5年度と同様、町費において補填していく。状況により給食費の増額も検討する。

事務事業名	児童生徒食育推進事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

・農業と地元産食材の魅力を伝え、食を支える人への感謝の気持ちと郷土愛を育むため、めむろまるごと給食を提供する。
・食事のバランス、食文化等について理解を図り、健康で健全な食生活に関する知識をつけるため食に関する指導を行う。
・児童生徒に地域の良さを理解させたり、愛着をもたせるため、食に関する知識や経験を有する人材を活用し食に関する指導を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内小中学校7校の児童生徒

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

・主体的に、健康な食生活を実現しようとする。
・食料の生産等に関わる人々に対して感謝する心を育む。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

・望ましい食習慣の形成、健康の保持増進。
・給食を残さず食べようとする意欲を持つ。
・食事のあいさつで、感謝の気持ちを表現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろまるごと給食の提供回数	回
② 食の指導の回数(全校放送を含む)	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童生徒数(5月1日現在)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 学校給食における地場産物の使用状況調査の結果	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				1,923,000	69,000	69,000
	一般財源	円	0	0	2,830,784	1,303,000	3,195,000	3,195,000
	事業費計	円			2,830,784	3,226,000	3,264,000	3,264,000
活動指標	①	回			9	9	9	9
	②	回			61	61	61	61
	③							
対象指標	①	人			1,535	1,492	1,465	1,409
	②							
	③							
成果指標	①	%			53.2	55.0	55.0	55.0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%			77.6	80.0	80.0	80.0
	②	%			92.3	90.0	90.0	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・農協や関係課に協力を依頼し、生産者から児童生徒に対し、食材や農業について伝えてもらう機会を設けている。
・めむろまるごと給食の際には芽室産の食材を紹介した給食だより、食育動画を作成し、町内小中学校に配布している。
・圃場体験や食農に関する授業をおこなっているが、児童生徒が主体的に学ぶことができるよう授業内容の見直しが必要である。
・生活習慣病検査の結果を踏まえた食育活動を行う必要がある。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

・生産者等、食に関する知識や経験を有する人材を活用し引き続き食育を行っていく。
・まるごと給食を児童生徒だけでなく、保護者にも広く知ってもらうためFacebook等を活用し周知を行う。
・食農に関する授業では、児童生徒が知識や情報に基づき、自ら表現する場面を設ける必要がある。
・生活習慣病検査の結果を踏まえた食に関する指導や教職員への結果の周知を行う必要がある。

事務事業名	物価高騰対策給食材料購入事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

物価高騰により不足する給食材料代を補填する。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内小中学校7校の児童生徒

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

物価が高騰する中においても、成長期の児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな給食を提供することにより健康増進を図る。

また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

給食の準備から後片付けまでを通して指導を行うことにより、児童生徒に望ましい食習慣を身に着ける学習となる。
食の指導では給食の献立や食材から食品の産地や栄養的な特徴を学ぶ機会となる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 給食材料代	千円
② 年間給食日数	日
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 1日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
② 児童生徒数(5月1日現在)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 学校給食における地場産物の使用状況調査の結果	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	1,437,753	4,702,538	0	0	0
	事業費計	円		1,437,753	4,702,538	0	0	0
活動指標	①	千円	102,248	101,788	99,215	94,234	90,008	86,814
	②	日	208	204	206	206	206	206
	③							
対象指標	①	食	1,866	1,784	1,712	1,668	1,641	1,585
	②	人	1,672	1,591	1,535	1,492	1,465	1,409
	③							
成果指標	①	%	46.2	52.2	53.2	55.0	55.0	55.0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②	%	87.7	77.0	92.3	90.0	90.0	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

近年の物価高騰に伴い給食材料費が不足する事態となっており、令和4年度・5年度ともに不足する給食材料費を町費により補填した。
令和6年度はこの結果を踏まえて給食費保護者負担金の適正価格の検討が課題である。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

令和6年度の給食材料費抑制を目標にしつつも食育・食農の観点から給食の質を保ち、給食費の適正価格を検証する。
保護者や学校管理職、養護教諭等が委員となる学校給食運営協議会で協議案件として意見を求め、検討材料とする予定である。

事務事業名	学校給食センター施設維持管理事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

学校給食業務を円滑・効果的に実施するための施設設備について、適切な維持管理を行う事業。

2. 対象(何を対象にしているか)

学校給食センター施設、機械設備。

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

学校給食業務がスムーズに行えるよう、日常の保守点検を怠りなく実施し、学校給食センターの施設や機械設備のトラブルに迅速に対応する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

安全安心な学校給食の提供をする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	施設維持管理費用	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	施設及び設備機械等補修件数	件
②	施設の改修工事件数	件
③	調理機器等の更新件数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	不具合対応割合	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				2,321,000		
	地方債	円			13,800,000	4,600,000	9,000,000	
	その他(使用料等)	円	14,592,371	8,339,230	3,800,329	7,499,000	5,000,000	5,000,000
	一般財源	円	37,656,823	55,052,744	46,966,776	47,103,000	53,528,000	51,876,000
	事業費計	円	52,249,194	63,391,974	64,567,105	61,523,000	67,528,000	56,876,000
活動指標	①	円	52,249,194	63,391,974	64,567,105	61,523,000	66,646,000	56,876,000
	②							
	③							
対象指標	①	件	23	34	30	30	30	30
	②	件	3	2	2	3	2	5
	③	件	2	4	2	0	8	2
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

現在の学校給食センターは建設後23年を経過しており、設備・調理機器の計画的な改修・更新を実施していることから、修繕件数はここ数年、減少傾向にあるが、当初設置の設備・調理機器もまだ使用しているものがあり、今後も安全安心な学校給食を提供するため、2015年度に策定した「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の改修・更新・修繕を実施していく。

2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法）

現在の学校給食センターは建設してから23年が経過しているが、今後も20年程度は現施設を使用することが想定されるため、長期的な設備の更新、備品等の購入・改修について、計画を見直しながら実施していく。
緊急修繕については従来どおり給食提供に支障がでないよう対応していく。
学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。

事務事業名	学校給食運営協議会運営事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町学校給食センター条例及び芽室町学校給食センター条例施行規則に基づき協議会を設置。
学校給食業務を適正かつ円滑に実施するため協議を行う。
衛生管理や給食献立の工夫、食育・食農教育に加えアレルギー食対応や医療的ケア児への対応等、給食提供
の多様化に対する協議により給食事業へ反映している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校給食運営について学校担当者及び保護者等協議会委員からの意見や提案を受け入れられるよう、協議会
の運営を継続していく。
また、近年の物価高騰の影響による給食材料費の増加に対し、給食費保護者負担金の適正化に向けて委員か
らの意見聴取等を協議会で実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	123,314	89,796	80,000	107,000	107,000	107,000
	事業費計	円	123,314	89,796	80,000	107,000	107,000	107,000

事務事業名	学校給食管理運営事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内小中学校7校に提供する学校給食を調理する学校給食センターの運営を行う。児童生徒が食する学校給食が基準に基づき安全確実に提供できるよう、衛生管理の徹底と円滑な調理・配食業務を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内小中学校7校の児童生徒

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

学校給食による栄養バランスのとれた豊かな食事の提供により、栄養摂取バランスの改善ができる。また、優れた食事のモデル教材として食の学びの機会とし、正しい食習慣を知ることができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

成長期にある児童生徒の心身の健全な発達と、将来にわたる正しい食習慣の確立につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 年間給食日数	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童生徒数(5月1日現在)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 一日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
② (教職員及び検食・試食数含む)	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	13,795,632	3,223,413	4,413,849	2,939,000	3,000,000	3,000,000
	一般財源	円	51,699,612	56,333,216	55,609,294	70,871,000	70,226,200	64,735,000
	事業費計	円	65,495,244	59,556,629	60,023,143	73,810,000	73,226,200	67,735,000
活動指標	①	日	208	204	206	206	206	206
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,672	1,591	1,535	1,492	1,465	1,409
	②							
	③							
成果指標	①	食	1,866	1,784	1,712	1,668	1,641	1,585
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	72.9	75.9	77.6	80.0	80.0	80.0
	②	%	87.7	77.0	92.3	90.0	90.0	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

道の栄養教諭配置基準に基づき現在1名の栄養教諭が配置されており、食育・食農教育等の体制強化として配置の町管理栄養士とともに、児童生徒の健全な成長発達を目指した業務等、関係機関との連携共同がますます重要となっている。また、調理業務の職員体制の安定化を図るとともに、業務を一部外部委託することにより、円滑な学校給食の運営を目指す必要がある。

少子化が進行する中、児童生徒数の減少に伴い給食提供食数は減少してきているが、食物アレルギーにより対応を要する児童生徒や、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する個別対応事例が増加してきており、保護者・学校・医療関係者との連絡調整等を含めてより専門性の高い業務が増えてきている。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

生産者による食育・食農授業をはじめ、関係課・係及び町内関係者との連携による食育活動を継続する。また、次年度の拡大へ向け企画を進める。

学校給食を通し児童生徒の健康増進対策を進めるため、生活習慣病対策への参画・協力と、養護教諭及び関係課係との情報共有・連携を強化する。

食物アレルギーによる除去食対応や、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する個別対応事例が増加し複雑化してきていることから、より安全性・確実性の強化徹底を図る。

学校給食業務の安定的な運営体制のため、給食センター職員の確保と一部外部委託を進めていく。

事務事業名	学校給食協議会参画事業	所属 部門	教育推進課	給食係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道及び十勝管内の学校給食協議会において会議・研修会等に参加することにより情報収集、情報共有を行っている。
十勝管内学校給食研究協議会では運営部会・物資部会・栄養士部会の中でそれぞれ事業を行い、会長及び各部会長と事務局は輪番制で市町村が担っている。
2005年の食育基本法制定に伴い食育が重要視され、学校給食においても食育指導の充実が求められており栄養士部会は重要な情報交換の場となっている。
また、安価で安定した食材の確保のために物資部会では入札、契約、共同購入に関する事務を行う。
新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小を余儀なくされていた会議や研修会は令和5年度から実施されているが、休会期間の事業引継ぎがないまま各市町村給食センター職員が異動しているため現状回復が課題である。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

北海道及び十勝管内の学校給食研究協議会は学校給食運営にあたり貴重な情報交換の場でもあり、積極的に参加することで学校給食における課題等の解決策が導かれるものと思われる。
令和6～7年度の会長(教育長)と事務局を芽室町が担当する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	25,590	131,815	186,815	184,000	184,000	184,000
	事業費計	円	25,590	131,815	186,815	184,000	184,000	184,000